

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 札幌011(851)8268

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第75期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間	第74期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高	(千円)	13,580,484	4,684,007	17,567,253
経常利益	(千円)	254,915	41,058	305,899
四半期(当期)純損益	(千円)	145,670	29,476	182,918
純資産額	(千円)		2,321,226	2,230,704
総資産額	(千円)		13,283,867	13,058,597
1株当たり純資産額	(円)		110.65	106.29
1株当たり四半期 (当期)純損益	(円)	6.94	1.40	8.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		17.5	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	532,472		874,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	460,655		534,128
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,422		350,016
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		1,826,142	1,655,902
従業員数	(名)		656	548

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、さらに第75期第3四半期連結会計期間については四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において99名増加しておりますが、主として平成20年10月1日付で、外注していたパン・菓子部門の販売業務の契約変更を行い内製化したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	656 (839)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数が当第3四半期連結会計期間において99名増加しておりますが、主として平成20年10月1日付で、外注していたパン・菓子部門の販売業務の契約変更を行い内製化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	633 (783)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 従業員数が当第3四半期会計期間において99名増加しておりますが、主として平成20年10月1日付で、外注していたパン・菓子部門の販売業務の契約変更を行い内製化したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)
パン・菓子部門	4,392,757
米飯部門	392,373
合計	4,785,131

(注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文により生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高(千円)
パン・菓子部門	4,092,227
米飯部門	377,788
その他	213,991
食品関連 計	4,684,007
不動産	
合計	4,684,007

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主要な販売先として記載すべきものはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間は、原材料価格上昇への対応として第1四半期に一部製品の規格変更および価格改定を実施しましたが、第3四半期以降の原材料単価上昇については販売価格の改定を行わず販売数量の確保に努めたものの、第3四半期以降は複数個入り商品や菓子パンなど一部の商品におきまして販売数量の減少傾向が見られました。

一方、商品政策として、朝ごはんに最適な食パン「小麦ごはん ふっくらもちうま」を発売、また各カテゴリーで顧客価値に基づく価格設定と品質改善を行い多くの新製品を発売致しました。

また生産工程上のロスの低減を更に進めるとともに、配送における効率化に取り組み、収益確保に向けた業務改善活動の深化と継続を行ってまいりました。

このような状況のもと、当第3四半期会計期間の連結業績につきましては、売上高4,684百万円、経常利益41百万円、四半期純損失は29百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

四半期連結貸借対照表の内容について、前連結会計年度末との比較で概括いたしますと、資産の部におきましては、主に季節的要因により現金及び預金が170百万円増加しております。また株式市場の低迷に伴い投資有価証券が151百万円減少しております。負債の部におきましては、借入・返済の進捗状況による影響から、借入金が短期・長期をあわせて99百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、1,826百万円(前連結会計年度末1,655百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当四半期連結会計期間では95百万円の減少、同累計期間では532百万円の増加となりました。原材料等のコストが上昇する中、第2四半期連結累計期間においてはパン・菓子部門で売上高が確保され、結果的に計画に沿った収益が確保できましたが、当四半期連結会計期間においては収益が足踏みしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当四半期連結会計期間では157百万円の減少、同累計期間では460百万円の減少となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当四半期連結会計期間では155百万円の減少、同累計期間では98百万円の増加となりました。借入金の借入・返済の進捗によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	21,039,480	21,039,480		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		21,039,480		1,051,974		

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,785,000	20,785	同上
単元未満株式	普通株式 198,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,785	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式655株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	56,000		56,000	0.27
計		56,000		56,000	0.27

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	114	114	115	109	107	107	116	99	107
最低(円)	108	105	102	100	95	100	67	86	89

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,142	1,655,902
受取手形及び売掛金	2,114,554	2,017,764
商品	5,897	5,156
販売用不動産	162,020	162,915
製品	14,742	45,528
原材料	150,671	89,985
副材料	78,762	51,002
仕掛品	26,987	23,777
貯蔵品	4,002	6,053
繰延税金資産	224,118	227,979
その他	87,132	87,602
貸倒引当金	2,582	2,148
流動資産合計	4,692,451	4,371,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,595,853	1 1,585,093
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,582,304	1 1,574,655
土地	4,737,683	4,737,683
その他(純額)	1 86,578	1 65,593
有形固定資産合計	8,002,420	7,963,026
無形固定資産		
その他	37,876	15,669
無形固定資産合計	37,876	15,669
投資その他の資産		
投資有価証券	477,914	629,112
長期貸付金	5,502	6,260
繰延税金資産	5,470	-
その他	126,018	136,244
貸倒引当金	63,787	63,238
投資その他の資産合計	551,118	708,379
固定資産合計	8,591,415	8,687,075
資産合計	13,283,867	13,058,597

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,491,623	2,230,710
短期借入金	1,780,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	821,500	878,400
未払法人税等	14,846	20,677
賞与引当金	85,961	192,779
その他	1,069,647	986,460
流動負債合計	6,263,577	6,059,027
固定負債		
長期借入金	1,508,500	1,382,400
繰延税金負債	-	42,978
再評価に係る繰延税金負債	1,609,231	1,609,231
退職給付引当金	1,553,705	1,588,890
役員退職慰労引当金	26,080	18,570
その他	1,545	126,795
固定負債合計	4,699,062	4,768,865
負債合計	10,962,640	10,827,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	1,119,270	1,264,941
自己株式	7,280	6,503
株主資本合計	74,577	219,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,987	104,359
土地再評価差額金	2,345,816	2,345,816
評価・換算差額等合計	2,395,803	2,450,175
純資産合計	2,321,226	2,230,704
負債純資産合計	13,283,867	13,058,597

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	13,580,484
売上原価	10,570,115
売上総利益	3,010,369
販売費及び一般管理費	
販売費	1 2,266,189
一般管理費	1 462,594
販売費及び一般管理費合計	2,728,784
営業利益	281,585
営業外収益	
受取利息	1,520
受取配当金	8,167
その他	24,796
営業外収益合計	34,484
営業外費用	
支払利息	61,126
その他	27
営業外費用合計	61,154
経常利益	254,915
特別利益	
固定資産売却益	414
特別利益合計	414
特別損失	
固定資産売却損	309
固定資産除却損	31,320
減損損失	3,360
投資有価証券評価損	55,733
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,540
特別損失合計	95,263
税金等調整前四半期純利益	160,066
法人税、住民税及び事業税	10,534
法人税等調整額	3,861
法人税等合計	14,396
四半期純利益	145,670

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	4,684,007
売上原価	3,673,885
売上総利益	1,010,122
販売費及び一般管理費	
販売費	1 805,066
一般管理費	1 154,326
販売費及び一般管理費合計	959,393
営業利益	50,728
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	1,384
その他	10,217
営業外収益合計	11,634
営業外費用	
支払利息	21,280
その他	24
営業外費用合計	21,304
経常利益	41,058
特別損失	
固定資産除却損	4,141
投資有価証券評価損	24,383
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4,540
特別損失合計	33,065
税金等調整前四半期純利益	7,992
法人税、住民税及び事業税	3,375
法人税等調整額	34,094
法人税等合計	37,469
四半期純損失()	29,476

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	160,066
減価償却費	358,990
減損損失	3,360
貸倒引当金の増減額（は減少）	983
賞与引当金の増減額（は減少）	106,818
退職給付引当金の増減額（は減少）	35,184
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7,510
投資有価証券評価損益（は益）	55,733
固定資産売却損益（は益）	105
固定資産除却損	31,320
受取利息及び受取配当金	9,688
支払利息	61,126
売上債権の増減額（は増加）	96,790
たな卸資産の増減額（は増加）	58,665
仕入債務の増減額（は減少）	260,912
未払消費税等の増減額（は減少）	23,439
その他	23,314
小計	585,997
利息及び配当金の受取額	9,688
利息の支払額	49,598
法人税等の支払額	13,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	532,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	457,801
固定資産の売却による収入	2,429
投資有価証券の取得による支出	7,355
貸付けによる支出	3,887
貸付金の回収による収入	5,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	30,000
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	630,800
自己株式の取得による支出	777
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,422
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	170,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,655,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,826,142

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額等を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間から、機械装置等の耐用年数を変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ20,934千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 減価償却累計額 有形固定資産 10,859,228千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	1 減価償却累計額 有形固定資産 11,253,911千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 販売奨励費 188,749千円 発送及び配送費 637,197 " 広告宣伝費 161,377 " 貸倒引当金繰入額 2,083 " 給料及び諸手当 660,697 " 賞与引当金繰入額 25,999 " 退職給付費用 19,740 " 減価償却費 23,275 " 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 45,534千円 給料及び諸手当 201,011 " 賞与引当金繰入額 14,351 " 退職給付費用 9,862 " 役員退職慰労引当金繰入額 2,970 " 減価償却費 8,713 "

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
販売奨励費	273千円
発送及び配送費	247,617 "
広告宣伝費	52,331 "
給料及び諸手当	260,814 "
賞与引当金繰入額	25,999 "
退職給付費用	6,557 "
減価償却費	8,765 "
一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	16,797千円
給料及び諸手当	55,881 "
賞与引当金繰入額	14,351 "
退職給付費用	3,300 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,041 "
減価償却費	3,196 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,826,142千円
預入期間が3か月超の定期預金	"
現金及び現金同等物	1,826,142千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	60,631

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
110.65円	106.29円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	6.94円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	145,670
普通株式に係る四半期純利益(千円)	145,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	20,982,859

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	1.40円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	29,476
普通株式に係る四半期純損失(千円)	29,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	20,979,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

日糧製パン株式会社
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員 公認会計士 堀 俊 介 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤 原 一 範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。